

■機構の活動状況について（平成21年1月末現在）

1 引受状況 単位：件、千円

年度	対象市町村	引受市町村	処理件数枠	引受件数	引受滞納額（本税）
18	29	25	940	644	1,391,959
19	29	27	940	731	1,642,651
20	29	26	940	671	1,318,505

2 引受年度別徴収状況 単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額（本税） （A）	徴収金額	本税（B）	督促手数料	延滞金	徴収率（B/A）	完納件数	完納率
18	18	1,391,959	393,740	345,403	230	48,107	24.8	169	26.2
	19	1,046,556	250,604	201,504	118	48,982	—	108	—
	計		644,344	546,907	348	97,089	39.3	277	43.0
19	19	1,642,651	400,719	359,129	275	41,315	21.9	167	22.8
	20	1,283,522	205,778	155,818	161	49,799	—	132	—
	計		606,497	514,947	436	91,114	31.3	299	40.9
20	20	1,318,505	176,936	153,347	151	23,438	11.6	92	13.7

*引受滞納額の19引受/20徴収「1,283,522」は、H19.3末現在の滞納額：〈A〉-〈B〉＝「1,642,651」-「359,129」

3 徴収年度（会計年度）別徴収状況 単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額（本税）	徴収金額	本税	督促手数料	延滞金
18	17/18	2,868,148	641,665	527,421	400	113,844
19	18/19	2,689,207	651,323	560,633	393	90,297
20	19/20	2,602,027	382,714	309,165	312	73,237

4 滞納処分状況 単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		インターネット公売	
	不動産	預金	生保・損保	その他債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
18	297	402	369	122	40	1,230	191,977	43	16	45	36
19	270	491	288	137	36	1,222	170,743	34	9	64	63
20	151	378	216	117	28	890	116,277	25	10	1	8

*その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	20年度		19年度		20年度		19年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	1	1	3	3	25,720	25,720	35,401	35,401
5月	0	1	41	44	32,895	58,615	28,193	63,594
6月	148	149	272	316	40,349	98,964	51,471	115,065
7月	241	390	126	442	40,571	139,535	46,668	161,733
8月	19	409	44	486	37,376	176,911	49,646	211,379
9月	11	420	49	535	40,966	217,877	49,604	260,983
10月	140	560	28	563	44,750	262,627	62,363	323,346
11月	29	589	64	627	40,106	302,733	41,444	364,790
12月	32	621	50	677	42,554	345,287	47,962	412,752
1月	50	671	50	727	37,427	382,714	142,305	555,057
2月			4	731			49,795	604,852
3月			0	731			46,471	651,323

[完納件数／差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	20年度 (20引受分)			19年度 (19引受分)			20年度		19年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	1	1	33.3	47	47	23	23
5月	0	0	0.0	0	1	2.3	65	112	52	75
6月	0	0	0.0	8	9	2.8	62	174	105	180
7月	6	6	1.5	14	23	5.2	81	255	120	300
8月	14	20	4.9	16	39	8.0	122	377	201	501
9月	10	30	7.1	13	52	9.7	87	464	108	609
10月	14	44	7.9	17	69	12.3	108	572	96	705
11月	13	57	9.7	13	82	13.1	126	698	127	832
12月	21	78	12.6	20	102	15.0	89	787	95	927
1月	14	92	13.7	19	121	16.6	103	890	136	1,063
2月				23	144	19.7			103	1,166
3月				23	167	22.8			56	1,222

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	19年度実績
徴収額	650,000	382,714	58.9	滞納額縮減への貢献度の成果目標	651,323
完納率	30	13.7	45.7	事案の整理促進の成果目標 引受事案に対する完納処理した件数の割合	22.8
引受件数	740	671	90.7	市町の機構活用状況を表す活動目標	731
差押件数	1,100	890	80.9	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	1,222
不動産公売	30	25	83.3	滞納整理の最終処理機関としての活動目標	34

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をとおり、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一歩も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本とおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。